

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	1,528,983	1,618,450	1,709,254	1,690,956	1,609,883
経常利益(百万円)	103,073	89,356	61,290	39,855	60,036
当期純利益(百万円)	45,184	46,393	13,079	4,170	19,113
純資産額(百万円)	576,534	661,145	649,440	607,427	617,769
総資産額(百万円)	1,475,197	1,630,022	1,791,052	1,810,573	1,916,927
1株当たり純資産額(円)	1,053.37	1,122.88	1,092.04	1,047.50	1,065.15
1株当たり当期純利益(円)	81.88	81.15	22.46	7.20	33.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	40.4	35.3	33.5	32.2
自己資本利益率(%)	8.21	7.51	2.02	0.67	3.12
株価収益率(倍)	24.91	23.82	43.94	110.01	31.97
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	90,482	136,060	15,738	109,810	133,314
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	107,857	172,074	123,296	199,679	138,237
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,263	14,317	135,796	96,503	79,269
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	123,822	102,126	98,888	105,381	179,743
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	21,016 [13,432]	22,240 [13,412]	23,421 [13,485]	23,985 [13,035]	26,542 [11,745]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	1,138,461	1,185,664	1,157,660	1,152,431	1,034,834
経常利益(百万円)	72,666	65,636	49,959	28,320	39,045
当期純利益(百万円)	35,351	38,292	7,446	5,578	12,969
資本金(百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数(千株)	550,664	599,921	599,921	599,921	599,921
純資産額(百万円)	534,453	593,208	561,255	542,193	545,317
総資産額(百万円)	1,078,374	1,200,441	1,333,538	1,337,500	1,418,199
1株当たり純資産額(円)	971.39	1,010.31	968.92	936.15	941.68

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	63.91	66.73	12.79	9.63	22.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	49.4	42.1	40.5	38.5
自己資本利益率(%)	6.88	6.79	1.29	1.01	2.39
株価収益率(倍)	31.92	28.97	77.18	82.24	47.11
配当性向(%)	31.29	29.97	187.66	249.20	75.91
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11,921 [2,325]	12,446 [2,320]	12,831 [2,114]	13,660 [1,820]	13,484 [2,651]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
（注）大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディーブランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第二次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化
- 平成22年2月 ビ・ライフ投資法人においてニューシティ・レジデンス投資法人の吸収合併承認

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社59社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社13社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

〔主な関係会社〕

大和ランテック東日本(株)、大和ランテック西日本(株)、日本住宅流通(株)、大和リビング(株)、(株)ダイワサービス、(株)コスモスライフ、(株)シンクローラー、大和房屋（蘇州）房地產開発有限公司、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース(株)、大和小田急建設(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、ロック開発(株)

（リゾート・スポーツ施設事業）

リゾート・スポーツ施設事業においては、リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツクラブの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)、日本体育施設運営(株)

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

ロイヤルホームセンター(株)

（その他事業）

その他事業においては、建築部材の製造・販売、物流事業、都市型ホテルの経営及びその他の事業を行っています。

〔主な関係会社〕

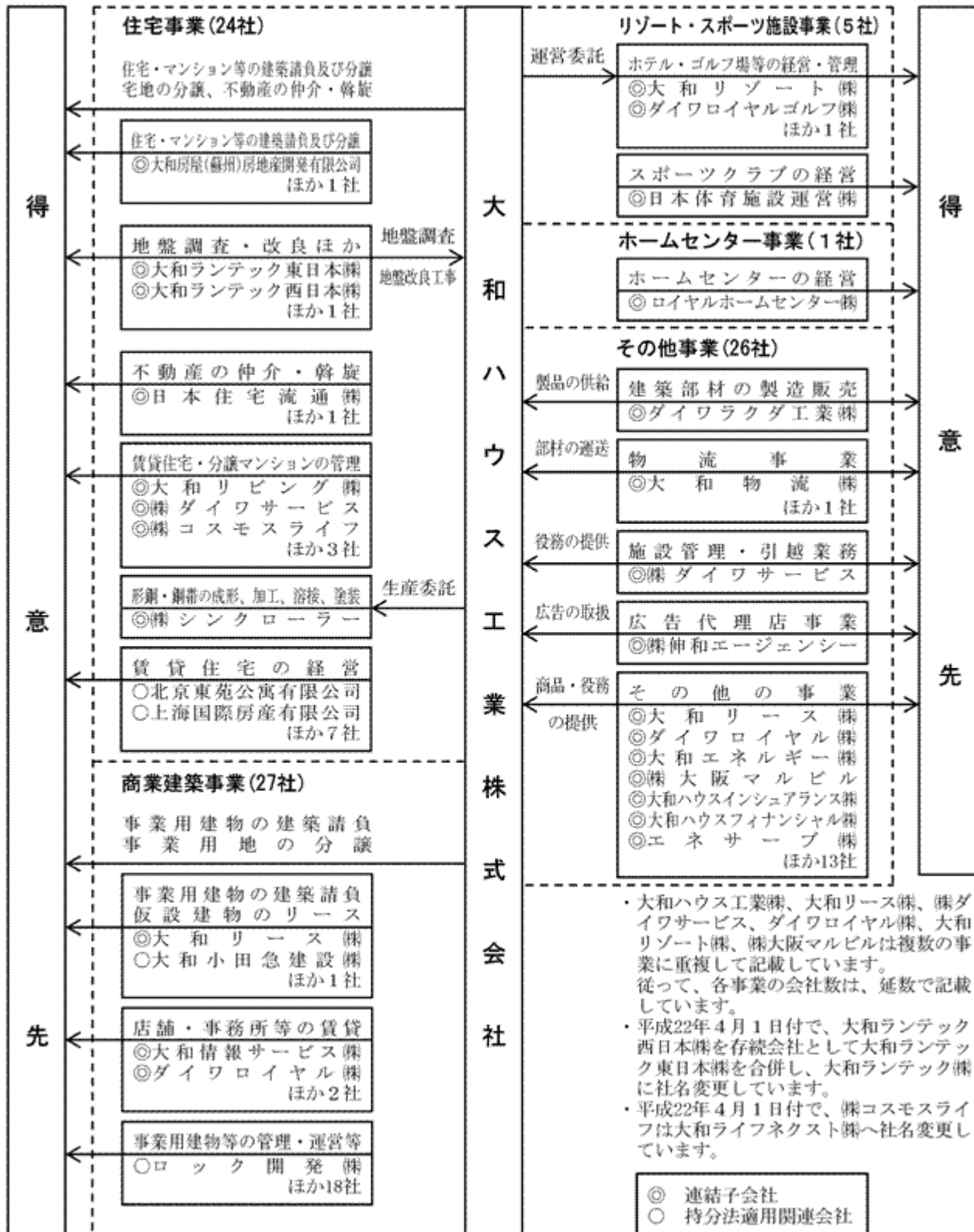
ダイワラクダ工業(株)、大和物流(株)、(株)ダイワサービス、(株)伸和エージェンシー、大和リース(株)、ダイワロイヤル(株)、大和エネルギー(株)、(株)大阪マルビル、大和ハウスインシュアランス(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、エネサーブ(株)

（注）1. 大和ランテック西日本(株)は、平成22年4月1日をもって大和ランテック東日本(株)を吸収合併し、大和ランテック(株)に商号変更しています。

2. (株)コスモスライフは、平成22年4月1日をもって大和ライフネクスト(株)に商号変更しています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 大和リース(株) 1	大阪市中央区	21,768	商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	450	その他事業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
大和リビング(株) 5	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区 2	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....無
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	ホームセンター 事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....無
大和リゾート(株)	大阪市中央区	10,084	リゾート・スポーツ 施設事業 その他事業	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
(株)コスモスライフ 3	東京都港区	519	住宅事業	100	資金の貸付 役員の兼任等.....無
その他49社					
(関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等.....無
大和小田急建設(株) 4	東京都新宿区	1,086	商業建築事業	33.0	役員の兼任等.....有
その他11社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。
 3. 1 特定子会社に該当しています。
 4. 2 平成22年5月6日に、東京都台東区より東京都千代田区へ移転しています。
 5. 3 平成22年4月1日をもって、大和ライフネクスト(株)に商号変更しています。
 6. 4 東京証券取引所市場第一部に株式上場しています。
 7. 5 大和リビング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 176,049百万円
 (2) 経常利益 3,990百万円
 (3) 当期純利益 2,788百万円
 (4) 純資産額 18,314百万円
 (5) 総資産額 60,078百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	14,369 [5,128]
商業建築事業	5,743 [945]
リゾート・スポーツ施設事業	2,300 [2,960]
ホームセンター事業	479 [1,623]
その他事業	3,109 [1,089]
全社(共通)	542 [-]
合計	26,542 [11,745]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。
 2. 従業員数が前連結会計年度期末と比べて2,557人増加していますが、その主な理由は、平成21年9月30日付で株式会社コスモスライフ(現・大和ライフネクスト株式会社)を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,484 [2,651]	37.8	13.2	6,835,486

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果により、輸出は増加し、生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、雇用者所得の低迷や完全失業率の高止まりを受け、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況となりました。

当業界においては、住宅税制改正や住宅ローンの貸出金利の優遇等、住宅に関する各種施策の効果により、持家の着工戸数に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用・所得環境の悪化を受け、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移しました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の構造改革」、「成長市場への経営資源シフト」、「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

特に住宅事業においては、戸建住宅の主力商品である「xevo(ジーヴォ)」シリーズに環境配慮型の新商品を加えるなど商品ラインアップの拡大を図るとともに、長期優良住宅認定の取得を積極的に推進し、環境性能や資産価値の高い住宅の提供に努めてきました。また、戸建住宅のオーナー様とのつながりをさらに強化するために戸建住宅オーナーサポート「AQ ASSET(エーキュー・アセット)」の本格運用を開始しました。

一方で、地球温暖化に対する取り組みの一つとして、新たに環境エネルギー事業部を発足させ、全国に28か所の営業所を展開し、既存の蛍光灯とセットで活用する「高効率反射板」等の省エネ・省CO₂商品を発売するなど新規事業の拡充に努めてきました。

CSRへの取り組みとしては、当社独自の「CSR自己評価指標」を導入し、従業員及びお取引先に対するアンケートの実施を通じて、職場環境の改善や従業員意識のボトムアップを図ってきました。また、社員が講師として小・中学校を訪問する出張授業の実施や、参加者公募制のステークホルダーミーティングの開催、全国の事業所での社会貢献活動により、ステークホルダーとの関係を深化させてきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,609,883百万円(前連結会計年度比4.8%減)、経常利益は60,036百万円(前連結会計年度比50.6%増)となり、当期純利益は19,113百万円(前連結会計年度比358.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

住宅事業

戸建住宅部門では、平成21年6月よりスタートした長期優良住宅認定制度に伴い、標準仕様で認定基準を満たす戸建住宅基幹商品「xevo」シリーズの耐久性能及び税制メリットの訴求や、太陽光発電補助制度を活用した太陽光発電の普及を促進するなど、政府が実施する各種制度に対応した営業活動に積極的に取り組んできました。また、戸建住宅のオーナー様向けに、建築からメンテナンス、売買にいたるまでを末永くサポートする「AQ ASSET(エーキュー・アセット)」の運用を開始し、住宅の資産価値維持・向上への取り組みを強化してきました。一方で、環境配慮型住宅「xevoFU~風~(ジーヴォ・フー)」「xevoKU~空~(ジーヴォ・クー)」「(木造軸組工法)、子育て世代向けの企画提案型エコライフ住宅「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」「(軽量鉄骨造)、若い世代をメインターゲットにしたデザイナーズエコ住宅「xevoEDDI(ジーヴォ・エディ)」、 「xevo」初の賃貸併用住宅「xevo+R(ジーヴォ・プラスアール)」を発売するなど、販売の拡大に努めてきました。

賃貸住宅部門では、地球温暖化防止と環境負荷低減のためCO₂排出量の削減を図った環境対応型賃貸住宅「セジュールエコハ」を発売し、省エネルギー賃貸住宅の普及を推進してきました。同時に、土地オーナー様のニーズに柔軟に対応することができる自由設計の賃貸住宅「セジュールウィット」を発売し、品質・性能・仕様の向上や外観バリエーションの拡充を行い、賃貸住宅の基幹商品の再編を図ってきました。なお、当社の賃貸住宅におけるCO₂排出量削減への取り組みが評価され、環境省が実施する「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

マンション部門では、地域需要に基づいた物件の開発や購入後の「安全・安心」への取り組みを強化してきました。また、WEB上で建物の性能や管理状況等の情報を閲覧することができるシステムを開発するなど、資産価値の維持を目指したサービスの提供に取り組んできました。

住宅リフォーム部門では、省エネ・環境に対応した全国一斉キャンペーンや、住宅版エコポイント制度に対応したリフォーム提案を展開するなど営業体制の強化を図ってきました。また、従来の戸建住宅に加え賃貸住宅への取り組みに注力するとともに、設計・施工・検査体制を整備し、技術力向上や営業との連携強化に努め、リフォーム事業拡大へ向けた取り組みを進めてきました。

しかしながら、市場環境悪化の影響等が大きく、当事業の売上高は941,528百万円（前連結会計年度比1.8%減）となり、営業利益は29,110百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

商業建築事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、平成21年11月にアウトモール型商業施設「フォレオせんだい宮の杜」（宮城県）、「フォレオ広島東」（広島県）をオープンさせるとともに、そのサポート体制の構築を図ってきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてきました。

しかしながら、企業の投資抑制の影響等により、当事業の売上高は480,520百万円（前連結会計年度比11.9%減）となり、営業利益は55,291百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めてきました。その結果、夏休みや大型連休をはじめとした旅行シーズンには、多くのお客様にご利用いただくことができました。

スポーツ施設部門では、「NAS若葉台」（東京都）、「NAS伏見桃山」（京都府）などをオープンし、消費者のニーズに応じた様々な会員プランの展開等、幅広い層の会員獲得に向けた取り組みを強化してきました。

しかしながら、新型インフルエンザの影響や、景気低迷に伴う消費者の節約志向は依然として強く、当事業の売上高は56,079百万円（前連結会計年度比6.7%減）となり、営業損失が531百万円（前連結会計年度は営業損失1,115百万円）となりました。

ホームセンター事業

ホームセンター部門では、平成21年4月に「ロイヤル金物北本店」（埼玉県）をオープンし、さらに、平成21年10月にはインターネット通販サイト「ロイモール」をオープンしました。また、高品質と低価格を実現したPB商品「ロイバリュ」を積極的に展開するなど、販売体制の強化に努めてきました。

しかしながら、消費者の生活防衛志向の高まりにより、当事業の売上高は61,211百万円（前連結会計年度比3.6%減）となり、営業利益は780百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカー向け商品の提案や大型複合商業施設・ホテル等の内装工事等を積極的に展開するなど、販売拡大を図ってきました。また、インテリアコーディネーターによるトータルインテリア提案を行うなど、営業体制の強化を図る一方、製造コストや配送料の削減に努めてきました。

物流事業部門では、環境・エネルギー分野に特化した環境エネルギー物流事業部を新設し、建材メーカー等との建築資材の共同配送や、多店舗展開企業向けに、店舗内の什器や備品を再使用するためのメンテナンスサービスを開始するなど、環境対応を重視した物流サービスの展開を進めてきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル八戸」（青森県）、「ダイワロイネットホテル博多祇園」（福岡県）、「ダイワロイネットホテルつくば」（茨城県）、「ダイワロイネットホテル盛岡」（岩手県）、「ダイワロイネットホテル広島」（広島県）、「ダイワロイネットホテル横浜公園」（神奈川県）を開業し、全国22か所で展開してきました。また、個人会員の特典サービスを充実させるなど、顧客の獲得に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は137,997百万円（前連結会計年度比4.2%減）となり、新規事業への取り組みによる費用の影響等から、営業損失が262百万円（前連結会計年度は営業利益2,504百万円）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加133,314百万円、投資活動による資金の減少138,237百万円、財務活動による資金の増加79,269百万円等により、あわせて74,362百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には179,743百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は133,314百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。これは、主に販売用不動産の売却を進めたこと及び法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ大きく減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は138,237百万円(前連結会計年度は199,679百万円の減少)となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び株式会社コスモスライフ(現・大和ライフネクスト株式会社)を連結子会社とする際に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は79,269百万円(前連結会計年度比17.9%減)となりました。これは、社債の発行や長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
住宅事業	898,557	1.7	216,508	16.0
商業建築事業	464,190	8.7	116,416	5.7
リゾート・スポーツ施設事業	56,043	6.7	-	-
ホームセンター事業	59,909	3.0	-	-
その他事業	82,870	1.3	-	-
合計	1,561,572	2.1	332,925	12.7

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
住宅事業	939,771	1.8
商業建築事業	471,288	11.1
リゾート・スポーツ施設事業	56,043	6.7
ホームセンター事業	59,909	3.0
その他事業	82,870	1.3
合計	1,609,883	4.8

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第70期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	建築請負部門	413,781	803,624	1,217,406	881,831	335,575
	不動産事業部門	63,533	240,529	304,062	262,754	41,307
	その他事業部門	-	7,845	7,845	7,845	-
	計	477,314	1,051,999	1,529,314	1,152,431	376,882
第71期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	建築請負部門	335,575	764,145	1,099,720	819,289	280,431
	不動産事業部門	41,307	203,695	245,003	208,298	36,704
	その他事業部門	-	7,245	7,245	7,245	-
	計	376,882	975,086	1,351,969	1,034,834	317,135

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
5. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済においては、政府における経済対策の効果や新興国の経済成長を背景に、景気の持ち直しが期待されるものの、不安定な雇用情勢やデフレの影響等、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当業界においても、贈与税非課税枠の拡大や住宅版エコポイント制度等の効果による住宅市場の活性化が期待されますが、雇用・所得環境の本格的な改善は見込めず、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループはこれらに緊急かつ迅速に対処すべく、経営改革を進めていきます。

特に中期経営計画で「再生」事業に位置づけている戸建住宅及びマンションの各事業においては、環境配慮や高齢化に対応した商品やサービスの提供を拡大することにより、当社のコア事業の強みを構築していきます。

また、「育成」事業の一つである住宅リフォームについては、住宅リフォーム部門を再編し、従来の戸建住宅に加え、賃貸住宅の専門組織を設けるなど、情報の集約と効率性の向上により事業拡大のスピードを加速していきます。

一方、高層賃貸住宅や商業施設、物流施設等の開発については、当初の投資予算を削減しキャッシュ・フローを重視した投資を実施していきます。

新規事業については、中国における不動産開発を推進するとともに、引き続きLED照明や高効率照明、リチウムイオン電池等により、顧客の環境問題に対するソリューションを全国的に提供していきながら、既存事業との相乗効果で、新たな収益の柱となる事業へと育成していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 事業環境変化リスク

当社グループの事業は、原材料・資材価格、地価、金利の変動等、外部要因の不確実性により、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

(2) 不動産、固定資産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において不動産の取得、開発、販売等の不動産事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について評価減を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付費用に関するリスク

株式市場が今後低迷した場合等に、当社グループの年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業リスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、それぞれの国・地域の政治・経済の情勢に起因した、事業遂行・代金回収の遅延・不能等が発生するリスクを負っています。

(5) 品質保証等のリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等のリスク

当社グループは、国内では、建設・不動産事業のみならず多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には、本邦の会社法、金融商品取引法、環境関連法令、建築・不動産関連法令、各種業法、その他多数の法令等により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全・環境リスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,219百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で345名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

- ・環境配慮型住宅「xevoFU ~風~(ジーヴォ・フー)」(軽量鉄骨造)と「xevoKU ~空~(ジーヴォ・クー)」(木造軸組工法)を開発しました。
- ・子育て世代向けに企画提案型エコライフ住宅「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」を開発しました。
- ・首都圏の建替え層に向けた賃貸併用住宅「xevo+R(ジーヴォ・プラスアール)」を開発しました。
- ・建築家 鈴木エドワード氏とのコラボレーションによりデザイナーズエコ住宅「xevoEDDI(ジーヴォ・エディ)」を開発しました。
- ・太陽光発電を標準搭載し、自然力をパッシブな方法により住まいに取り入れ、CO₂排出量削減を実現した環境対応型賃貸住宅「セジュールエコハ」を開発しました。
- ・2階建賃貸住宅の基幹商品となる自由設計賃貸住宅「セジュールウィット」、「セジュールウィット北海道仕様」を開発しました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む「パッシブデザイン」の考え方に基づく技術開発を進めています。
- ・超高齢社会対応技術として、人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・ストック社会に対応するための維持管理、点検技術として、住宅用床下点検ロボットの研究開発を進めています。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・大阪市立大学大学院生活科学研究科と「高齢者居住2020研究会」を平成17年10月に発足して、団塊世代が高齢者になった場合の住まいや地域の仕組み、サポート体制などのモデルプランをつくる共同研究を行いました。その一環として、高齢者が“いきいき”と生活するための様々な工夫やアイデアを広く社会から募集する「高齢者いきいき居住」アイデアコンテスト(第3回)を実施しました。
- ・NTTコミュニケーションズ株式会社と共同で、ユビキタス社会に向けてのホームサーバーを利用した共通プラットフォーム及びそのインフラを活用した生活サービスの研究開発を進めています。
- ・家庭内で使用する家電製品や住宅設備機器の制御及び運転状況・使用履歴などの情報を収集するための共通ソフトウェアを新たに開発し、その評価を目的に「スマートハウス」の実証実験を行いました。
- ・軟弱な地盤にリサイクルされたプラスチック製の補強材を打込み、支持力向上を図るパイルドラフト方式の地盤補強工法「D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)工法」を開発しました。
- ・子育て層向けの住宅プラン「HAPPY HUG(ハッピーハグ)モデル」、当社独自のフレンドリーデザインに基づく「フィンガーセーフ折戸」、「イルミステップ」など全3部門5作品が「第3回キッズデザイン賞」を受賞しました。
- ・国土交通省の「平成21年度(第1回)住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に「分譲住宅におけるトリプルエコ住宅の提案」が採択され、取り組みました。

なお、当事業に係る研究開発費は5,443百万円です。

(2) 商業建築事業

- ・「環境対応型店舗」について、部位毎の移設可能工法のシステム開発に取り組みました。
- ・黒沢建設株式会社と共同でプレストレストコンクリート造の梁中間部に鉄骨を用いることで軽量化と工期短縮を実現した「D-TEC PC-BEAM(ディーテックピーシービーム)」構法を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,104百万円です。

(3) その他の事業

- ・大型リチウムイオン電池を利用した電力貯蔵システムの開発に取り組んでいます。
- ・省エネ改修技術として、オフィス、工場向けに「reFbo(レフボ)」(=高効率反射板)、「reFbo Factory(レフボファクトリー)」(=高天井用反射板)を開発しました。
- ・エネルギー使用量の管理・計測を代行し、且つ、エネルギーの効率的な運用を支援し、電力設備を24時間遠隔監視するシステム「D-Power Monitor(ディー・パワーモニター)」を開発しました。
- ・国土交通省の「平成21年度(第1回)住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に「コンビニエンスストア向け次世代省CO₂モデル事業」が採択され、取り組みました。

なお、当事業に係る研究開発費は671百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果により、輸出は増加し、生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、雇用者所得の低迷や完全失業率の高止まりを受け、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況となりました。

当業界においては、住宅税制改正や住宅ローンの貸出金利の優遇等、住宅に関する各種施策の効果により、持家の着工戸数に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用・所得環境の悪化を受け、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、1兆9,169億円となり、前連結会計年度末の1兆8,105億円と比べ1,063億円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産の売却を進めたことや未成工事支出金が減少したことなどによりたな卸資産は減少したものの、高層賃貸住宅や大型複合商業施設等の有形固定資産の取得や不動産開発事業等への投資を行ったこと、及び社債の発行により現金預金が増加したためです。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1兆2,991億円となり、前連結会計年度末の1兆2,031億円と比べ960億円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が減少したものの、社債の発行や長期借入金による資金調達を行ったことなどによるものです。

純資産の状況

純資産合計については、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、191億円の当期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末の6,074億円と比べ103億円増加し、6,177億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては32.2%となり、前連結会計年度末の33.5%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準について「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより売上高が385億円増加したものの、市場環境の悪化等により、当連結会計年度の売上高は1兆6,098億円となり、前連結会計年度の1兆6,909億円に比べ810億円の減収となりました。

営業利益

「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより営業利益は76億円増加し、また販売費及び一般管理費の削減を進めましたが、売上高の減少やたな卸資産評価損161億円の影響を受け、当連結会計年度の営業利益は627億円となり、前連結会計年度の735億円に比べ108億円の減益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は600億円となり、前連結会計年度の398億円に比べ201億円の増益となりました。その主な要因は、前連結会計年度では退職給付数理差異償却損を314億円計上していましたが、当連結会計年度では、退職給付数理差異償却益を4億円計上したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ149億円増加し、191億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、商業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に商業建築事業において賃貸用商業施設の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は99,786百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (83ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	26,377	2,226	43,236	(97) 577	3,937	2,476	78,255	12,647
賃貸等不動産 (235ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	103,991	-	118,947	(352) 9,528	-	-	222,939	13
工場 (10ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	8,844	7,324	58,252	2,265	-	281	74,703	479
研究開発施設 (4ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,227	51	2,473	34	-	95	3,848	345
ホテル・ゴルフ場 (13ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業 その他事業	3,594	194	30,332	(2,335) 7,788	-	228	34,350	1

1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び(株)大阪マルビルに運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リース㈱	工場・物流倉庫 (16ヶ所)	商業建築事業	2,696	734	6,891	507	-	65	10,388	2 2,073
	賃貸用商業施設 (740棟)	商業建築事業	73,666	-	23,276	(2,164) 428	98	-	97,041	
	リース用仮設建物 (1,098千㎡)	商業建築事業	5,832	-	-	-	-	-	5,832	
	リース用車両運搬具 (17,112台)	その他事業	-	20,549	-	-	-	-	20,549	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	308	216	1,151	67	-	46	1,723	2 662
	配送センター (13ヶ所)	その他事業	760	2	1,412	42	-	669	2,843	
	リース用資産 (153ヶ所)	その他事業	2,929	-	38	0	-	-	2,967	
大和物流㈱	物流センター (8ヶ所)	その他事業	3,510	63	1,649	(76) 40	15	20	5,257	2 1,171
	賃貸用物流倉庫 (12ヶ所)	その他事業	6,732	-	4,972	(123) 83	-	11	11,715	
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (310ヶ所)	住宅事業	23,495	5	2,017	(406) 12	-	-	25,517	2 1,111
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (92ヶ所)	商業建築事業	10,604	2	3,618	(215) 44	416	102	14,745	2 142
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (177ヶ所)	商業建築事業	6,537	-	496	(308) 10	-	2	7,036	2 175
	都市型ホテル施設 (4ヶ所)	その他事業	7,314	59	-	(17) -	238	91	7,704	
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター (11ヶ所)	ホームセンター事業	4,374	16	6,733	(71) 72	-	174	11,298	2 479
大和リゾート㈱	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業	15,088	247	23,091	(93) 1,296	42	389	38,860	2 1,917

2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。

5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	16,180
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,083
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	17,955
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,420
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県真岡市	8,800
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,705
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐市	6,640
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,775
ホテル・ゴルフ場	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,565
	リゾート・スポーツ施設事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	4,040
	リゾート・スポーツ施設事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,807

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	商業建築事業	滋賀水口デポ工場	滋賀県甲賀市	1,620
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,192
大和物流(株)	物流センター	その他事業	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,200
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル施設	商業建築事業 その他事業	ダイワロイネットホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	3,377
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター	ホームセンター事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,102
大和リゾート(株)	リゾートホテル施設	リゾート・スポーツ施設事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	3,911
			檀原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	2,984

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用商業施設	商業建築事業	18ヶ所	94,165
賃貸用集合住宅	住宅事業	4ヶ所	15,089

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	740棟	97,041
	リース用仮設建物	商業建築事業	1,098千㎡	5,832
	リース用車両運搬具	その他事業	17,112台	20,549
大和物流(株)	賃貸用物流倉庫	その他事業	12ヶ所	11,715
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等	住宅事業	310ヶ所	25,517
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	92ヶ所	14,745
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	177ヶ所	7,036

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	住宅事業	16棟	280
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	273台	413
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	19,468台	

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量(㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	1,068,465	18,077
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	1,047,860	25,217

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	商業建築事業	物流センター等賃貸用資産の 取得及び建設	18,000	-	自己資金	平成 22.4	平成 23.3
各工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の更 新及び環境対応	2,815	450	自己資金	22.3	23.3
各ホテル・ゴルフ場	リゾート・ス ポーツ施設事業	ホテルのリニューアル及び省 エネルギー対応	629	-	自己資金	22.4	23.3

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大和リビング(株)	沖縄県豊見城 市	住宅事業	賃貸用集合住宅等	5,400	530	自己資金	平成 19.1	平成 24.1
ダイワロイヤル(株)	大阪市天王寺 区他	その他事業	都市型ホテルの建設	4,400	439	自己資金	21.3	23.8
大和リゾート(株)	大阪市中央区 他	リゾート・ス ポーツ施設事業	ホテルのリニューアル 及び省エネルギー対応	4,500	651	自己資金	22.1	23.3

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	-	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース(株)(現・大和リース(株))、ダイワラクダ工業(株)及び大和物流(株)を完全子会社とする株式交換によるものです。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	117	34	1,100	470	10	16,740	18,472	-
所有株式数 (単元)	9	259,743	10,664	63,085	171,534	18	90,125	595,178	4,743,851
所有株式数の 割合(%)	0.00	43.64	1.79	10.60	28.82	0.00	15.15	100	-

(注) 自己株式20,829,959株は「個人その他」に20,829単元及び「単元未満株式の状況」に959株含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,563	5.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,601	5.10
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1-2)	16,158	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	16,117	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	11,636	1.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,643	1.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.58
計	-	170,143	28.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20,829千株あります。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更により第一生命保険株式会社となっています。

3. 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成21年 5月8日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	17,158	2.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,829,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,349,000	574,349	-
単元未満株式	普通株式 4,743,851	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	599,921,851	-	-
総株主の議決権	-	574,349	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	20,829,000	-	20,829,000	3.47
計	-	20,829,000	-	20,829,000	3.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96,665	93,019,427
当期間における取得自己株式	11,309	11,405,484

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	17,420	30,859,355	900	1,593,079
保有自己株式数	20,829,959	-	20,840,368	-

(注) 当期間におけるその他には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、併せて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

なお、当期の利益配当金については、当初予定通り1株当たり年間17円としました。

当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。毎事業年度における配当は、年間連結利益等を考慮した上で、株主総会の決議により期末配当金として利益配分しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	9,844	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,055	2,260	2,055	1,330	1,092
最低(円)	1,141	1,601	881	603	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	973	1,017	1,092	1,003	1,066
最低(円)	858	821	850	948	935	944

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)2	117
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	74
代表取締役 副社長	経営管理本部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 経営管理本部長(現)	(注)2	35
代表取締役 副社長	営業本部長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 同 営業本部副本部長 同 東京支社長 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)2	27
代表取締役 副社長	情報システム 担当 C S R担当 営業推進担当 T K C 推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成17年4月 同 営業本部営業推進担当 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 C S R 担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 T K C 推進担当(現)	(注)2	974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 同 情報システム担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注) 2	29
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成18年4月 同 本店長 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注) 2	25
取締役専務 執行役員	海外事業部長 海外事業担当	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 同 神戸支店長 平成5年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 平成15年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 住宅事業担当(東日本) 同 分譲住宅事業担当(東日本) 同 CS担当 平成17年4月 同 生産購買本部長 平成18年4月 同 海外事業副担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 海外事業担当(現) 平成20年4月 同 海外事業部長(現)	(注) 2	28
取締役専務 執行役員	本店長 住宅事業全般 担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 住宅事業担当(西日本) 同 分譲住宅事業担当(西日本) 平成17年4月 同 住宅事業担当 平成17年6月 同 住宅事業全般担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成22年3月 同 本店長(現) 平成22年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	技術本部総合技術研究所長 環境工ネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年 1月31日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年 4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年 6月 同 取締役に就任 同 技術本部商品開発部長 平成19年 4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部商品開発担当 平成21年 4月 同 環境工ネルギー事業担当(現)	(注) 2	15
取締役常務執行役員	経営管理本部 戦略部門担当 C S R 副担当	河合 克友	昭和23年11月 6日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年 4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年 6月 同 取締役に就任 平成19年 4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部人事部長 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 C S R 副担当(現) 平成22年 4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注) 2	15
取締役常務執行役員	東京支社長 住宅事業担当 (東日本担当)	沼田 茂	昭和25年 3月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 同 執行役員に就任 同 福岡支店長 平成18年 4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長 (九州担当) 平成19年 4月 同 仙台支店長 同 東北地区担当 平成19年 6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年 3月 同 東京支社長(現) 同 住宅事業担当(東日本担当) (現) 平成22年 4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注) 2	14
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 建築系設計施工推進担当 安全担当	土田 和人	昭和27年 7月27日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年 4月 同 上席執行役員に就任 平成21年 6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年 4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当(現)	(注) 2	16
取締役上席執行役員	東京支社総務部長 安全副担当	能登 義春	昭和24年 4月17日生	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成16年 4月 同 営業本部営業推進副担当 平成17年 6月 同 取締役に就任 平成19年 4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 安全副担当(現)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役上席 執行役員	名古屋支社長 流通店舗事業 担当	緒方 勇	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業副担当 平成17年4月 同 西日本流通店舗事業推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部流通店舗事業推進部長 (西日本担当) 平成19年4月 同 名古屋支社長(現) 同 流通店舗事業担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	19
取締役上席 執行役員	営業本部集合 住宅事業推進 部長(東日本 担当) 集合住宅事業 担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 東京支社集合住宅事業部長 同 集合住宅事業副担当 (東日本担当) 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長 (東日本担当)(現) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	13
取締役上席 執行役員	経営管理本部 総合宣伝部長 営業推進担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 同 経営企画本部CS推進部部长 平成17年10月 同 経営企画本部総合宣伝部部长 平成18年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長(現) 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	5
取締役上席 執行役員	経営管理本部 経理部長	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成17年4月 同 東京支社経理部長 同 管理本部不動産事業開発室担当 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 不動産事業開発室担当 同 不動産事業開発室リート準備室長 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株 式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)3	14
常勤監査役		寺田 良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成16年4月 同 技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部副本部長 同 安全担当 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	21
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	10
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	15
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 株式会社サンケイビル 社外取締役に就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) 平成18年6月 松本油脂製薬株式会社 社外監査役に就任(現)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成5年12月 同 取締役研究開発本部長 平成6年3月 オプテックス株式会社 社外監査役に就任 平成8年6月 三洋電機株式会社 常務取締役に就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年3月 オプテックス株式会社 社外取締役に就任(現) 平成18年6月 三洋電機株式会社 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)4	4
計						1,542

- (注) 1. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は合計36名で、上記記載(13名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	泉岡 優	生産購買本部生産部長
上席執行役員	木口 雅博	営業本部集合住宅事業推進部長(西日本担当)
上席執行役員	中村 泉	営業本部住宅事業推進部長、住宅商品開発担当
上席執行役員	栗本 佳勇	営業本部建築事業推進部長、建築事業担当
上席執行役員	下江 一男	技術本部住宅系施工推進部長(西日本担当)
上席執行役員	岡田 恵吾	仙台支店長、営業本部住宅事業推進部長(東北・北海道担当)
上席執行役員	杉浦 純一	営業本部リフォーム事業推進部長、リフォーム事業担当
上席執行役員	藤谷 修	営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当)
上席執行役員	藤田 勝幸	営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当)
上席執行役員	上川 幸一	福岡支店長、営業本部住宅事業推進部長(九州担当)
執行役員	秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
執行役員	土谷 勝	広島支店長
執行役員	武川 恵洋	技術本部建築系設計推進部長、技術本部マンション技術部長
執行役員	佐々木 幹雄	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	村上 権松	経営管理本部法務部長
執行役員	正願 幸則	C S 推進部長、C S 統括部門担当
執行役員	浦川 竜哉	東京支社建築事業部長
執行役員	石橋 信仁	営業本部住宅事業推進部長(関東担当)
執行役員	浜部 敬長	神戸支店長、営業本部住宅事業推進部長(近畿・中国・四国担当)
執行役員	広瀬 元紀	営業本部ヒューマン・ケア事業推進部長
執行役員	廣瀬 眞一	技術本部建築系施工推進部長(西日本担当)
執行役員	田辺 吉昭	技術本部住宅系施工推進部長(東日本担当)
執行役員	芳井 敬一	海外事業部副事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

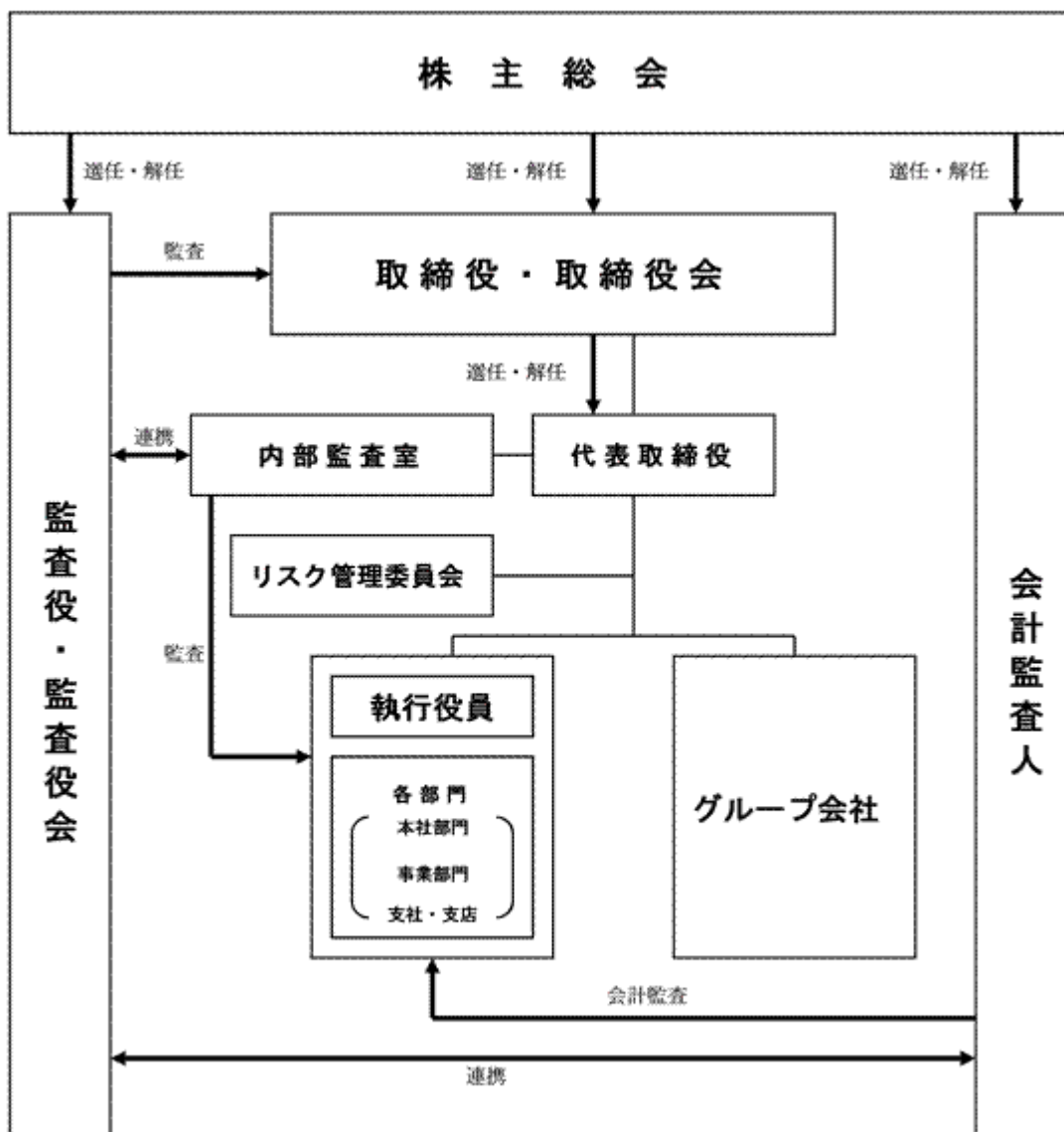
当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

この基本姿勢のもと、当社では、社外監査役を含めた監査役による監査体制の強化が、経営の監督・監視機能として有効であると判断し、組織形態として監査役設置会社を採用しています。また、この枠組みの中で取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

平成22年6月29日現在の経営体制は、取締役18名、執行役員23名、監査役6名（内3名社外監査役）です。

ロ．会社の機関の内容等

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(取締役会)

- ・法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。
- ・当事業年度において、取締役会を17回開催しました。

(合同役員会)

- ・取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。
- ・当事業年度において、合同役員会を11回開催しました。

(注) 1. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

2. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

4. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(内部統制システムの整備状況)

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

(リスク管理体制の整備状況)

経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を討議する「リスク管理委員会」を毎月1回行います。なお、当事業年度において、リスク管理委員会を12回開催しました。

また、大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画(BCP)を策定しています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（平成22年6月29日現在13名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築していません。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(監査役監査)

- ・当社は、常勤監査役3名と、社外監査役3名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（平成22年6月29日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 荒瀬清氏は、長年にわたり、当社で経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が18名の補助者（公認会計士6名、会計士補等12名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

川崎 洋文（継続監査年数 2年）
渡邊 明久（継続監査年数 3年）
池田 賢重（継続監査年数 2年）

(監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制すると共に、監査の体制を評価し、必要に応じ取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑が行われ、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答が行われています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等がなされています。

社外監査役に関する事項

当社の社外監査役は3名です。当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。なお、社外監査役3名は当社株式をそれぞれ、飯田和宏氏15千株、岩崎輝一郎氏9千株、桑野幸徳氏4千株（平成22年6月29日現在）保有しています。

社外監査役3名は、取締役会に出席し業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。監査役会においても、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べています。

当社は社外取締役を選任していません。社外取締役に期待される役割（外部的視点からの監督機能等）については、社外監査役を含む監査役の機能の強化（監査役監査を支える人材の確保や、企業経営及び法務、財務・会計の専門的知見を有する監査役の選任等）を図り、経営監督機能の客観性・中立性を確保しています。従って、現体制において、経営の監督機能は十分に果たされており、当社の目指す効率性と透明性の高い経営体制が構築できているものと考えています。

役員報酬等

イ．会社役員の報酬等の総額

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	19名	556百万円	18名	134百万円	690百万円
監査役 (社外監査役を除く)	5名	70百万円	3名	15百万円	85百万円
社外役員	3名	28百万円	3名	6百万円	35百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成21年6月26日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでいます。平成22年3月末在籍員数は、取締役18名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
144百万円	7名	事業所長、本社部門長としての給与

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成しており、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分につきましては、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬部分)

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(一時金部分(賞与))

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

161銘柄 55,987百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)住友倉庫	10,000,000	4,030	物流事業における業務・資本提携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,833	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
シャープ(株)	2,340,000	2,536	仕入先との取引関係強化のため
KDDI(株)	4,840	2,308	グループ間での総合取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,934	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
TOTO(株)	2,814,000	1,716	仕入先との取引関係強化のため
三井不動産(株)	1,083,000	1,690	開発事業における取引関係強化のため
(株)ダスキン	1,000,000	1,656	グループ間での総合取引関係強化のため
三菱商事(株)	650,000	1,518	仕入先との取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	744,400	1,488	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	1,453	仕入先との取引関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	89	0	82	8
連結子会社	123	2	100	2
計	212	2	182	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務デューデリジェンスに係る業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。
- なお、第70期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第71期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第70期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

3. 特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1, 4 105,840	1, 4 179,792
受取手形・完成工事未収入金等	4 51,445	4 75,815
リース投資資産	5,627	9,740
有価証券	-	6
未成工事支出金	57,444	15,098
販売用不動産	263,444	227,842
仕掛販売用不動産	46,962	33,380
造成用土地	3,789	3,761
商品及び製品	11,622	10,996
仕掛品	8,729	2,758
材料貯蔵品	4,450	6,165
繰延税金資産	35,717	46,680
その他	4 67,455	4 69,409
貸倒引当金	1,342	2,690
流動資産合計	661,187	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 553,389	4 594,317
減価償却累計額	237,715	260,585
建物及び構築物（純額）	4 315,673	4 333,731
機械装置及び運搬具	4 93,671	4 93,242
減価償却累計額	57,910	59,922
機械装置及び運搬具（純額）	4 35,761	4 33,319
工具、器具及び備品	4 35,340	36,610
減価償却累計額	24,637	27,412
工具、器具及び備品（純額）	4 10,703	9,197
土地	4, 8 356,002	4, 8 389,587
リース資産	1,645	4,587
減価償却累計額	184	744
リース資産（純額）	1,460	3,842
建設仮勘定	9,351	8,932
有形固定資産計	728,953	778,610
無形固定資産	13,176	20,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 98,743	2, 3, 5 104,588
長期貸付金	2 6,977	2 7,164
敷金及び保証金	4 170,681	4 190,024
繰延税金資産	104,947	109,604
その他	5 34,630	5 36,657
貸倒引当金	8,725	8,632
投資その他の資産計	407,255	439,406
固定資産合計	1,149,385	1,238,170
資産合計	1,810,573	1,916,927

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,843	113,807
短期借入金	16,407	14,771
1年内返済予定の長期借入金	5,610	2,901
リース債務	431	1,113
未払金	70,173	71,848
未払法人税等	6,962	24,037
未成工事受入金	61,054	27,403
賞与引当金	17,855	21,160
完成工事補償引当金	6,895	6,769
その他	57,401	60,786
流動負債合計	372,636	344,601
固定負債		
社債	-	105,300
長期借入金	319,956	335,388
リース債務	2,128	5,994
会員預り金	43,094	40,749
長期預り敷金保証金	217,860	226,322
再評価に係る繰延税金負債	8 28,433	8 28,539
退職給付引当金	160,202	163,711
その他	58,834	48,551
固定負債合計	830,509	954,556
負債合計	1,203,145	1,299,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	370,240	375,154
自己株式	19,553	19,615
株主資本合計	687,632	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	6,696
土地再評価差額金	8 77,878	8 77,593
為替換算調整勘定	5,105	4,765
評価・換算差額等合計	80,949	75,662
少数株主持分	744	948
純資産合計	607,427	617,769
負債純資産合計	1,810,573	1,916,927

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,690,956	1,609,883
売上原価	¹ 1,357,820	¹ 1,303,881
売上総利益	333,135	306,002
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,946	10,786
広告宣伝費	24,759	19,224
販売促進費	6,745	5,421
貸倒引当金繰入額	1,432	1,712
役員報酬	2,895	2,621
従業員給料手当	96,072	92,027
賞与引当金繰入額	11,453	13,256
退職給付費用	13,369	14,168
法定福利費	13,856	13,474
事務用品費	9,508	8,227
通信交通費	14,913	12,626
地代家賃	11,532	10,693
減価償却費	7,411	6,884
租税公課	11,067	11,124
その他	22,591	21,037
販売費及び一般管理費合計	² 259,555	² 243,288
営業利益	73,580	62,714
営業外収益		
受取利息	1,470	1,971
受取配当金	1,370	1,132
持分法による投資利益	542	1,242
退職給付数理差異償却	-	472
デリバティブ決済益	855	500
デリバティブ評価益	2,143	360
雑収入	6,281	6,673
営業外収益合計	12,663	12,352
営業外費用		
支払利息	5,160	6,869
租税公課	1,160	1,858
貸倒引当金繰入額	413	949
退職給付数理差異償却	31,495	-
デリバティブ決済損	354	-
デリバティブ評価損	2,794	829
雑支出	5,008	4,523
営業外費用合計	46,388	15,030
経常利益	39,855	60,036

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 566	3 57
投資有価証券売却益	3	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
役員退職慰労金戻入額	472	-
貸倒引当金戻入額	1	-
退職給付過去勤務債務償却	-	204
特別利益合計	1,046	261
特別損失		
固定資産売却損	4 303	4 107
固定資産除却損	1,757	1,548
減損損失	5 14,892	5 10,904
投資有価証券評価損	7,533	9,649
ゴルフ会員権評価損	97	16
ゴルフ会員権売却損	1	1
関係会社整理損	22	-
過年度給与手当	248	-
災害による損失	2,014	-
貸倒損失	311	-
特別損失合計	27,181	22,229
税金等調整前当期純利益	13,720	38,069
法人税、住民税及び事業税	24,891	35,491
法人税等調整額	14,861	16,558
法人税等合計	10,029	18,933
少数株主利益又は少数株主損失()	479	22
当期純利益	4,170	19,113

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
前期末残高	226,824	226,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
前期末残高	381,479	370,240
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,902	13,900
当期純利益	4,170	19,113
連結範囲の変動	141	-
土地再評価差額金の取崩	1,346	284
自己株式の処分	61	14
当期変動額合計	11,281	4,914
当期末残高	370,240	375,154
自己株式		
前期末残高	19,534	19,553
当期変動額		
自己株式の取得	138	93
自己株式の処分	119	30
当期変動額合計	19	62
当期末残高	19,553	19,615
株主資本合計		
前期末残高	698,891	687,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,902	13,900
当期純利益	4,170	19,113
連結範囲の変動	141	-
土地再評価差額金の取崩	1,346	284
自己株式の取得	138	93
自己株式の処分	57	16
当期変動額合計	11,300	4,852
当期末残高	687,632	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,432	2,034

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,397	4,661
当期変動額合計	11,397	4,661
当期末残高	2,034	6,696
土地再評価差額金		
前期末残高	79,195	77,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	284
当期変動額合計	1,317	284
当期末残高	77,878	77,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	556	5,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,548	339
当期変動額合計	4,548	339
当期末残高	5,105	4,765
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,320	80,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,629	5,286
当期変動額合計	14,629	5,286
当期末残高	80,949	75,662
少数株主持分		
前期末残高	16,869	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,125	203
当期変動額合計	16,125	203
当期末残高	744	948
純資産合計		
前期末残高	649,440	607,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,902	13,900
当期純利益	4,170	19,113
連結範囲の変動	141	-
土地再評価差額金の取崩	1,346	284
自己株式の取得	138	93
自己株式の処分	57	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,754	5,490
当期変動額合計	42,055	10,342
当期末残高	607,427	617,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,720	38,069
減価償却費	39,318	43,917
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,032	3,109
受取利息及び受取配当金	2,840	3,103
支払利息	5,160	6,869
持分法による投資損益（ は益）	542	1,242
固定資産除売却損益（ は益）	1,493	1,599
減損損失	14,892	10,904
投資有価証券評価損益（ は益）	7,533	9,649
ゴルフ会員権評価損	97	16
売上債権の増減額（ は増加）	11,579	22,871
たな卸資産の増減額（ は増加）	71,622	97,760
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,410	33,667
仕入債務の増減額（ は減少）	65,520	22,444
その他	17,947	25,330
小計	152,904	153,897
利息及び配当金の受取額	2,186	1,808
利息の支払額	3,480	4,449
法人税等の支払額	41,799	17,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,810	133,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	153,736	93,548
有形固定資産の売却による収入	2,488	261
投資有価証券の取得による支出	26,715	9,841
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	949
子会社株式の取得による支出	12,443	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	595	1,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	157	2 13,323
敷金及び保証金の差入による支出	5,882	19,951
その他	4,204	4,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,679	138,237

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,739	1,636
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	132,850	27,587
長期借入金の返済による支出	2,255	31,464
社債の発行による収入	-	105,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	208	737
自己株式の取得による支出	138	93
自己株式の売却による収入	57	16
配当金の支払額	13,902	13,900
債権流動化による収入	3,005	-
債権流動化の返済による支出	6,645	5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,503	79,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,492	74,362
現金及び現金同等物の期首残高	98,888	105,381
現金及び現金同等物の期末残高	<u>105,381</u>	<u>179,743</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した9社を含め、子会社59社を連結しています。なお、合併により5社が減少しています。主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した6社を含め、子会社63社を連結しています。なお、売却等により2社が減少しています。主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は13社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ 大和小田急建設㈱ なお、大和小田急建設㈱は平成20年10月1日付で小田急建設㈱より商号変更しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大和ハウスリート投資法人)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は13社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ 大和小田急建設㈱</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲㈱の決算日は11月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか3社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか3社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲㈱の決算日は11月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか4社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか4社の決算日は1月31日、八王子施設開発特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 個別法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法） 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 総平均法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,881百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 同左</p> <p>商品及び製品 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は38,574百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,632百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用土地」「販売用建物」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「造成用土地」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用土地」「販売用建物」「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「造成用土地」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ325,891百万円、66,009百万円、3,841百万円、12,444百万円、10,497百万円、4,325百万円です。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の買取と売却による収支差額」として掲記されていたものを、「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の買取と売却による収支差額」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ 11,909百万円、53百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)49百万円を担保(質権)に供しています。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)49百万円を担保(質権)に供しています。
2	出資先の債務の担保として投資有価証券33百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	2	出資先の債務の担保として投資有価証券34百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。
		3	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券796百万円を供託しています。
4	担保に供している資産 現金預金 524百万円 受取手形・完成工事未収入金等 5,449 建物及び構築物 21,735 機械装置及び運搬具 486 工具、器具及び備品 177 土地 7,494 敷金及び保証金 1,280 未収収益(流動資産の「その他」) 55 計 37,203 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式221百万円を担保に供しています。 また、上記資産は1年内返済予定の長期借入金1,498百万円及び長期借入金24,805百万円の担保に供しています。	4	担保に供している資産 現金預金 733百万円 受取手形・完成工事未収入金等 8,566 建物及び構築物 8,600 機械装置及び運搬具 89 土地 7,510 敷金及び保証金 683 未収収益(流動資産の「その他」) 70 計 26,254 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式269百万円を担保に供しています。 また、上記資産は1年内返済予定の長期借入金1,390百万円及び長期借入金17,379百万円の担保に供しています。
5	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 6,447百万円 投資有価証券(非連結子会社投資口) 7,300 その他(関係会社出資金) 19,978	5	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 7,721百万円 投資有価証券(非連結子会社投資口) 7,300 その他(関係会社出資金) 20,968

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)											
6	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大連大和中盛不動産有限公司</td> <td>1,438百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,438</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>23,718百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>44百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,893百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>3百万円</p>	大連大和中盛不動産有限公司	1,438百万円		(100,000千RMB)	大和ハウスリート投資法人	15,000	計	16,438	6	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>14,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>20,512百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>33百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>116百万円</p> <p>(5) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>	大和ハウスリート投資法人	14,250百万円
大連大和中盛不動産有限公司	1,438百万円												
	(100,000千RMB)												
大和ハウスリート投資法人	15,000												
計	16,438												
大和ハウスリート投資法人	14,250百万円												
7	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,385百万円</p>	7	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,266百万円</p>										
8	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>22,715百万円</p>	8	<p>土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>・再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日</p> <p>同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>22,287百万円</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">7,881百万円</div>	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">16,194百万円</div>
2	一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">7,753百万円</div>	2	一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">7,219百万円</div>
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 161百万円 機械装置及び運搬具 41 工具、器具及び備品 0 土地 362 <hr/> 計 566	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 32 工具、器具及び備品 0 土地 9 <hr/> 計 57
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 13 工具、器具及び備品 6 土地 101 無形固定資産 0 <hr/> 計 303	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 2 土地 81 無形固定資産 0 <hr/> 計 107

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識していません。			5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識していません。			
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	福岡県等	4,879	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	京都府等	3,745
	ゴルフ場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	宮城県等	3,497	賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	大阪府等	4,737
	賃貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	千葉県等	5,391	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	静岡県等	321
	遊休資産	土地	新潟県等	48	ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・無形固定資産・リース資産	神奈川県等	981
	ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産	千葉県等	83	スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産	神奈川県	2
	スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産	東京都等	608	事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	大阪府等	1,115
	事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	石川県等	383				
	<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしていません。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,892百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,238百万円、機械装置及び運搬具311百万円、工具、器具及び備品250百万円、土地7,174百万円、リース資産484百万円及び無形固定資産432百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>			<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしていません。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,904百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,446百万円、機械装置及び運搬具167百万円、工具、器具及び備品289百万円、土地3,515百万円、リース資産894百万円、無形固定資産272百万円及び長期前払費用318百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	-	-	599,921
合計	599,921	-	-	599,921
自己株式				
普通株式	20,665	152	66	20,750
合計	20,665	152	66	20,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 152千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 66千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	利益剰余金	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	-	-	599,921
合計	599,921	-	-	599,921
自己株式				
普通株式	20,750	96	17	20,829
合計	20,750	96	17	20,829

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 96千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 17千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	24.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金預金勘定 105,840百万円 預入期間が3ヶ月を超える 458 定期預金 現金及び現金同等物 105,381	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 179,792百万円 預入期間が3ヶ月を超える 49 定期預金 現金及び現金同等物 179,743
		2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コスモスライフ及びその子会社(株)ライフクリーンサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 5,832百万円 固定資産 6,520 のれん 11,175 流動負債 4,333 固定負債 3,172 子会社の取得価額 16,021 子会社の現金及び現金同等物 2,698 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 13,323 なお、(株)コスモスライフは平成22年4月1日をもって大和ライフネクスト(株)に商号変更していません。

(リース取引関係)

<借手側>

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(ファイナンス・リース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主にシステムサーバー、コンピューター端末機(工具、器具及び備品)及び商業施設(建物及び構築物)です。

(2)無形固定資産

ソフトウェアです。

2.リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	341,233	108,311	2,839	230,082
機械装置及び運搬具	3,238	1,034	-	2,203
工具、器具及び備品	4,741	2,845	23	1,873
合計	349,212	112,191	2,863	234,158

2.未経過リース料期末残高相当額等

1年内	18,275百万円
1年超	240,921
合計	259,196
リース資産減損勘定の残高	2,859百万円

3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	29,330百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	18,787
支払利息相当額	12,438
減損損失	430

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	38,933百万円
1年超	473,066
合計	511,999

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

（1）有形固定資産

主に商業施設等（建物及び構築物）、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）です。

（2）無形固定資産

ソフトウェアです。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	334,422	117,203	3,564	213,654
機械装置及び運搬具	2,425	1,023	8	1,392
工具、器具及び備品	3,679	2,373	32	1,273
合計	340,527	120,601	3,605	216,320

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	22,209百万円
1年超	220,955
合計	243,165
リース資産減損勘定の残高	3,261百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	28,871百万円
リース資産減損勘定の取崩額	454
減価償却費相当額	17,994
支払利息相当額	12,415
減損損失	855

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39,873百万円
1年超	455,376
合計	495,250

<貸手側>

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(ファイナンス・リース取引)

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	6,448百万円
見積残存価額部分	266
受取利息相当額	1,088
リース投資資産	5,627

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,095
1年超2年以内	1,079
2年超3年以内	1,048
3年超4年以内	994
4年超5年以内	599
5年超	1,630

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	14,510	7,564	6,945
合計	14,510	7,564	6,945

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,664百万円
1年超	4,716
合計	7,380

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,950百万円
減価償却費	2,625
受取利息相当額	584

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,050百万円
1年超	161,115
合計	163,165

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,550百万円
見積残存価額部分	688
受取利息相当額	2,499
リース投資資産	9,740

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産 (百万円)
1年以内	2,261
1年超2年以内	2,214
2年超3年以内	2,120
3年超4年以内	1,659
4年超5年以内	967
5年超	2,326

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	11,593	7,268	4,325
合計	11,593	7,268	4,325

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,119百万円
1年超	2,517
合計	4,636

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,993百万円
減価償却費	2,397
受取利息相当額	360

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,236百万円
1年超	168,983
合計	171,220

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、信用リスクに晒されており、経理部を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。運用に係る金利の変動リスクについては、基本的にはヘッジを行っていません。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、主として借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。また、一部の連結子会社において、燃料の価格変動リスクを抑制するための商品スワップ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	179,792	179,792	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	75,815 1,275		
(3) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	74,540 9,740 10	73,697	843
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	9,729 796 2,396 51,993	9,729 791 1,985 51,993	- 5 410 -
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	190,024 325		
	189,698	174,071	15,627
資産計	508,949	492,062	16,886
(1) 支払手形・工事未払金等	113,807	113,807	-
(2) 短期借入金	14,771	14,771	-
(3) 未払金	71,848	71,848	-
(4) 未払法人税等	24,037	24,037	-
(5) 社債	105,300	105,354	54
(6) 長期借入金	338,289	344,416	6,126
(7) 長期預り敷金保証金	226,322	206,826	19,495
負債計	894,377	881,062	13,314
デリバティブ取引(*2)	1,962	1,962	-
デリバティブ取引計	1,962	1,962	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース投資資産

リース投資資産の帳簿価額は、利息法で算出した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額688百万円を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの(金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く)の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,243
優先出資証券	17,736
投資事業有限責任組合出資金等	7,427

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	179,792	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	65,687	3,238	3,184	3,704
リース投資資産	2,261	6,962	2,326	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	900	10
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	18	500
敷金及び保証金	13,321	53,675	56,422	72,966
合計	261,070	63,901	62,852	77,180

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	4,500	800	-	100,000	-
長期借入金	2,901	28,028	157,829	132,797	9,899	6,832
合計	2,901	32,528	158,629	132,797	109,899	6,832

(注5) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	5	5	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,753	25,814	9,060
その他	119	127	7
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	20,512	17,194	3,318
国債・地方債等	500	475	24
合計	37,886	43,612	5,725

(注) 有価証券について7,533百万円(その他有価証券で時価のある株式等 7,525百万円、その他有価証券で時価のない株式 7百万円)減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

債券	売却額 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債・地方債等	27	27	0
合計	27	27	0

(注) 連結子会社において、宅地建物取引業の営業保証金として供託する目的で国債を保有していましたが、組織再編により供託する必要がなくなったため、これを売却したものです。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券	
非上場株式	6,888百万円
優先出資証券	26,502
投資事業有限責任組合出資金等	7,717
非上場債券	270
合 計	41,378

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
国債・地方債等	-	245	25	481
合 計	-	245	25	481

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	796	791	5
合 計	796	791	5

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	38,703	24,024	14,679
(2)その他	163	119	43
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	12,670	14,390	1,719
(2)債券 社債	455	500	44
合 計	51,993	39,034	12,959

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,618百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額 17,736百万円)及び投資事業有限責任組合出資金等(連結貸借対照表計上額 7,427百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について9,649百万円(その他有価証券の株式434百万円、その他有価証券のその他9,215百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

金利関連では金利スワップ取引を利用しており、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。また、一部の子会社で商品スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利等の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

金利関連では、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。商品関連では、燃料の価格変動リスクを抑制する目的で利用しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。また、商品スワップ取引は、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内の規定に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 金利関連

金利スワップ取引はヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	600	480	1,998	1,998
	受取固定・支払変動	600	480	433	433
合計		1,200	960	2,432	2,432

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	480	360	2,359	2,359
	受取固定・支払変動	480	360	396	396
合計		960	720	1,962	1,962

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	190,064	189,153	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	315,784百万円
(2) 年金資産	154,952
(3) 退職給付信託	629
(4) 未積立退職給付債務	160,202
(5) 退職給付引当金	160,202

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用(注)	17,166百万円
(2) 利息費用	7,261
(3) 期待運用収益	4,120
(4) 数理計算上の差異の処理額	31,495
(5) 退職給付費用	51,804

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度及び適格退職年金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。また、一部の連結子会社において確定拠出型の年金制度を設定しています。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）	
（1）退職給付債務	337,159百万円
（2）年金資産	172,429
（3）退職給付信託	1,018
（4）未積立退職給付債務	163,711
（5）退職給付引当金	163,711
（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）	
（1）勤務費用（注1）	17,841百万円
（2）利息費用	7,861
（3）期待運用収益	3,866
（4）数理計算上の差異の処理額	472
（5）過去勤務債務の処理額（注2）	204
（6）その他（注3）	26
（7）退職給付費用	21,185
（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（1）勤務費用」に計上しています。	
2. 一部の連結子会社において退職一時金制度を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却 204百万円を特別利益に計上しています。	
3. 「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）	
（1）退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
（2）割引率	主として2.5%
（3）期待運用収益率	主として2.5%
（4）数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">20,748百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,249</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">35,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,717</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>35,717百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,982百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">6,707</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,613</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">120,938</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">109,219</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,988百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>104,719百万円</u></p>	販売用土地評価損	20,748百万円	賞与引当金	7,249	未払事業税	770	その他	7,006	小計	35,775	評価性引当額	57	資産合計	35,717	その他	0百万円	負債合計	0	退職給付引当金損金算入 限度超過額	64,982百万円	固定資産未実現利益	8,937	固定資産臨時償却	6,707	繰越欠損金	7,697	その他	32,613	小計	120,938	評価性引当額	11,719	資産合計	109,219	圧縮記帳積立金	1,988百万円	その他有価証券評価差額金	2,319	その他	191	負債合計	4,499	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">24,628百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,855</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">46,868</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,680</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>46,679百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">9,177</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,288</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,773</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">128,280</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,764</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">115,515</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,218</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>109,297百万円</u></p>	販売用土地評価損	24,628百万円	賞与引当金	8,360	未払事業税	2,024	その他	11,855	小計	46,868	評価性引当額	188	資産合計	46,680	その他	0百万円	負債合計	0	退職給付引当金損金算入 限度超過額	66,494百万円	固定資産未実現利益	9,177	固定資産償却超過額	21,288	繰越欠損金	7,546	その他	23,773	小計	128,280	評価性引当額	12,764	資産合計	115,515	圧縮記帳積立金	1,973百万円	その他有価証券評価差額金	3,976	その他	267	負債合計	6,218
販売用土地評価損	20,748百万円																																																																																				
賞与引当金	7,249																																																																																				
未払事業税	770																																																																																				
その他	7,006																																																																																				
小計	35,775																																																																																				
評価性引当額	57																																																																																				
資産合計	35,717																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
負債合計	0																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	64,982百万円																																																																																				
固定資産未実現利益	8,937																																																																																				
固定資産臨時償却	6,707																																																																																				
繰越欠損金	7,697																																																																																				
その他	32,613																																																																																				
小計	120,938																																																																																				
評価性引当額	11,719																																																																																				
資産合計	109,219																																																																																				
圧縮記帳積立金	1,988百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,319																																																																																				
その他	191																																																																																				
負債合計	4,499																																																																																				
販売用土地評価損	24,628百万円																																																																																				
賞与引当金	8,360																																																																																				
未払事業税	2,024																																																																																				
その他	11,855																																																																																				
小計	46,868																																																																																				
評価性引当額	188																																																																																				
資産合計	46,680																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
負債合計	0																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	66,494百万円																																																																																				
固定資産未実現利益	9,177																																																																																				
固定資産償却超過額	21,288																																																																																				
繰越欠損金	7,546																																																																																				
その他	23,773																																																																																				
小計	128,280																																																																																				
評価性引当額	12,764																																																																																				
資産合計	115,515																																																																																				
圧縮記帳積立金	1,973百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,976																																																																																				
その他	267																																																																																				
負債合計	6,218																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 7.4	住民税均等割 2.7
持分法投資損益 1.6	持分法投資損益 1.3
評価性引当額の増加 23.1	評価性引当額の増加 3.9
法人税額の特別控除 1.5	法人税額の特別控除 0.5
土地再評価差額金の取崩 3.8	土地再評価差額金の取崩 0.4
その他 0.1	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,878百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による損失は218百万円(特別損益に計上。)、減損損失は4,322百万円(特別損失に計上。)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
374,760	52,723	427,484	419,832

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(63,489百万円)であり、主な減少額は減価償却(16,441百万円)です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	957,188	530,108	60,077	61,744	81,837	1,690,956	-	1,690,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,838	15,032	29	1,761	62,141	80,802	(80,802)	-
計	959,026	545,141	60,107	63,505	143,978	1,771,758	(80,802)	1,690,956
営業費用	930,492	478,959	61,223	62,351	141,474	1,674,501	(57,125)	1,617,376
営業利益又は営業損失()	28,533	66,181	1,115	1,153	2,504	97,257	(23,677)	73,580
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	607,233	705,606	91,825	44,895	201,081	1,650,642	159,930	1,810,573
減価償却費	7,248	13,979	2,859	980	13,190	38,258	1,059	39,318
減損損失	198	5,507	8,985	83	9	14,784	107	14,892
資本的支出	50,112	89,259	2,378	1,074	19,424	162,249	(1,648)	160,600

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
リゾート・スポーツ 施設事業	リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、24,238百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、222,418百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、住宅事業で7,586百万円、商業建築事業で106百万円、リゾート・スポーツ施設事業で0百万円、ホームセンター事業で179百万円、その他事業で8百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	939,771	471,288	56,043	59,909	82,870	1,609,883	-	1,609,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,756	9,232	35	1,301	55,127	67,452	(67,452)	-
計	941,528	480,520	56,079	61,211	137,997	1,677,336	(67,452)	1,609,883
営業費用	912,417	425,228	56,610	60,430	138,260	1,592,947	(45,778)	1,547,169
営業利益又は営業損失()	29,110	55,291	531	780	262	84,388	(21,674)	62,714
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	585,291	713,174	87,780	42,581	212,472	1,641,300	275,626	1,916,927
減価償却費	9,917	16,715	2,524	1,009	12,827	42,994	923	43,917
減損損失	555	5,002	3,748	981	615	10,904	-	10,904
資本的支出	33,784	46,159	2,564	524	17,310	100,343	(557)	99,786

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
リゾート・スポーツ 施設事業	リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、22,374百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,778百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は住宅事業で14,444百万円、商業建築事業で23,939百万円、その他事業で190百万円それぞれ増加し、営業利益は、住宅事業で3,467百万円、商業建築事業で4,145百万円、その他事業で19百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。それに伴い、従来の開示対象範囲に加え、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しています。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の子親者	石橋茂夫 1	-	-	-	（被所有） 直接 0.2%	増改築請負	住宅の増改築	65	-	-
役員及びその子親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフ ロー 2	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	（所有） 直接 9.4%	商品の仕入	住宅建具等仕入 受取配当金 その他の営業外収益	53 2 0	立替金 工事未払金 未払金	0 0 0
役員及びその子親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱日成地質 3	岡山県岡山市	5	地質調査	-	地質調査の発注	調査料の支払	4	未払金	2

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社取締役専務執行役員石橋卓也の父です。

3. 2 当社代表取締役副社長石橋民生及びその子親者が議決権の過半数を保有しています。

4. 3 当社常勤監査役江見壽彦（平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任いたしました。）の子親者が議決権の過半数を保有しています。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者	石橋茂夫 1	-	-	-	(被所有) 直接 0.2%	引越業務 請負	引越代の 売上	0	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 2	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 9.4%	製品の運搬 自動車のリース等	運送料・ リース料等 住宅建具等 仕入	73 0	未収入金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)日成地質 3	岡山県岡山市	5	地質調査	-	地質調査の 発注	調査料の 支払	12	工事未払金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社取締役専務執行役員石橋卓也の父です。
3. 2 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
4. 3 当社常勤監査役江見壽彦(平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任いたしました。)の近親者が議決権の過半数を保有しています。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者	村上正倫 1	-	-	-	-	商品の販売	マンションの販売 (当社持分30%)	12	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 2	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有)直接 10.8%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	49 2	立替金 工事未払金 未払金	0 3 1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役社長村上健治の実子です。

3. 2 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有)直接 10.8%	製品の運搬 自動車のリース等	運送料・リース料等 住宅建具等仕入	40 0	売掛金 流動資産その他 流動負債その他 長期預り敷金保証金	0 1 0 0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047.50円	1株当たり純資産額	1,065.15円
1株当たり当期純利益	7.20円	1株当たり当期純利益	33.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	4,170	当期純利益(百万円)	19,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,170	普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,216	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,133

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成22年 1月29日	-	100,000	0.73	なし	平成27年 1月29日
大和物流株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	-	800	0.68	なし	平成25年 3月29日
八王子施設開発 特定目的会社	第1回無担保特定社債	平成21年 9月18日	-	4,500	1.24	なし	平成23年 9月17日
合計	-	-	-	105,300	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	4,500	800	-	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,407	14,771	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,610	2,901	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	431	1,113	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	319,956	335,388	1.26	平成23年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,128	5,994	-	平成23年～平成40年
計	344,534	360,168	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,028	157,829	132,797	9,899
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,109	962	808	613

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	377,465	426,994	362,012	443,410
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	14,817	23,276	11,153	11,178
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	8,063	13,295	6,711	8,956
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 ()(円)	13.92	22.96	11.59	15.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,195	138,706
受取手形	2,387	2,411
完成工事未収入金	20,635	40,109
売掛金	796	978
リース投資資産	946	3,222
有価証券	-	6
未成工事支出金	54,663	11,228
販売用不動産	249,049	216,695
仕掛販売用不動産	46,042	31,667
造成用土地	3,789	3,761
仕掛品	8,366	2,506
材料貯蔵品	2,100	3,685
前払費用	3,344	3,509
繰延税金資産	30,865	40,708
関係会社短期貸付金	12,748	4,298
その他	9,883	10,755
貸倒引当金	987	2,400
流動資産合計	502,824	511,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,185	253,845
減価償却累計額	108,126	115,411
建物(純額)	123,059	138,433
構築物	25,029	26,117
減価償却累計額	18,796	19,658
構築物(純額)	6,232	6,459
機械及び装置	38,193	38,753
減価償却累計額	28,682	28,976
機械及び装置(純額)	9,510	9,776
車両運搬具	304	299
減価償却累計額	275	276
車両運搬具(純額)	28	23
工具器具・備品	16,840	16,864
減価償却累計額	13,089	13,761
工具器具・備品(純額)	3,750	3,103
土地	248,397	254,006
リース資産	2,150	5,006
減価償却累計額	285	1,068
リース資産(純額)	1,864	3,937
建設仮勘定	3,000	5,076

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産計	395,843	420,817
無形固定資産		
借地権	613	613
商標権	90	85
ソフトウェア	5,889	6,276
その他	960	948
無形固定資産計	7,553	7,924
投資その他の資産		
投資有価証券	82,758	² 87,081
関係会社株式	³ 191,745	³ 207,591
その他の関係会社有価証券	17,370	17,328
関係会社出資金	36,004	39,123
長期貸付金	6,533	6,757
関係会社長期貸付金	10,269	29,146
敷金	14,201	17,075
差入保証金	6,298	4,910
破産債権、更生債権等	413	161
長期未収入金	2,486	2,574
長期前払費用	1,012	1,191
繰延税金資産	68,664	69,774
その他	2,232	3,083
貸倒引当金	8,712	8,190
投資その他の資産計	431,278	477,608
固定資産合計	834,676	906,349
資産合計	1,337,500	1,418,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,158	14,690
工事未払金	59,763	41,003
買掛金	18,204	26,648
リース債務	656	1,378
未払金	60,996	61,722
未払費用	6,381	4,979
未払法人税等	540	17,983
未成工事受入金	59,534	24,968
預り金	10,397	11,139
関係会社預り金	84,892	82,361
賞与引当金	12,296	13,831
完成工事補償引当金	6,895	6,763
その他	2,477	6,757
流動負債合計	343,195	314,227

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	245,000	245,000
リース債務	2,294	5,660
長期預り金	38,869	37,098
関係会社長期預り金	6,087	5,602
再評価に係る繰延税金負債	6 25,404	6 25,521
退職給付引当金	127,662	130,057
その他	6,792	9,714
固定負債合計	452,111	558,654
負債合計	795,306	872,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,137	2,102
特別償却準備金	6	-
別途積立金	264,400	254,400
繰越利益剰余金	4,717	13,527
利益剰余金合計	317,951	316,720
自己株式	36,810	36,873
株主資本合計	620,046	618,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,127	7,258
土地再評価差額金	6 80,980	6 80,694
評価・換算差額等合計	77,853	73,436
純資産合計	542,193	545,317
負債純資産合計	1,337,500	1,418,199

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	881,831	819,289
不動産事業売上高	262,754	208,298
その他の売上高	7,845	7,245
売上高合計	1,152,431	1,034,834
売上原価		
完成工事原価	688,730	622,647
不動産事業売上原価	232,860	204,406
その他の原価	6,270	5,743
売上原価合計	927,862 ₁	832,796 ₁
売上総利益		
完成工事総利益	193,100	196,642
不動産事業総利益	29,894	3,892
その他の売上総利益	1,575	1,502
売上総利益合計	224,569	202,037
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,288	12,494
広告宣伝費	23,125	18,002
販売促進費	7,423	5,879
貸倒損失	136	147
役員報酬	760	656
従業員給料手当	59,988	56,004
賞与引当金繰入額	7,304	8,368
退職給付費用	9,459	9,692
法定福利費	8,643	8,391
福利厚生費	5,973	5,609
業務委託費	1,696	1,590
修繕維持費	890	794
事務用品費	6,110	5,060
通信交通費	9,218	7,657
動力用水光熱費	989	801
調査研究費	672	548
交際費	1,394	1,053
寄付金	322	173
地代家賃	6,174	6,021
減価償却費	2,505	2,447
租税公課	7,131	7,136
保険料	193	181
雑費	2,660	4,539
販売費及び一般管理費合計	177,065 ₂	163,254 ₂
営業利益	47,503	38,782

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	620	3 616
受取配当金	3 8,928	3 4,198
退職給付数理差異償却	-	429
雑収入	4,051	4,256
営業外収益合計	13,599	9,500
営業外費用		
支払利息	2,962	3,473
租税公課	983	1,670
退職給付数理差異償却	24,812	-
貸倒引当金繰入額	-	977
雑支出	4,024	3,116
営業外費用合計	32,782	9,237
経常利益	28,320	39,045
特別利益		
固定資産売却益	4 508	4 4
投資有価証券売却益	3	-
関係会社株式売却益	177	0
貸倒引当金戻入額	1	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	532
特別利益合計	691	537
特別損失		
固定資産売却損	5 260	5 61
固定資産除却損	6 703	6 739
減損損失	7 3,780	7 4,451
投資有価証券評価損	7,454	9,612
関係会社株式評価損	2,720	1,459
ゴルフ会員権評価損	76	16
ゴルフ会員権売却損	1	1
関係会社事業損失引当金繰入額	532	-
関係会社整理損	27	-
災害による損失	2,014	-
特別損失合計	17,572	16,343
税引前当期純利益	11,439	23,240
法人税、住民税及び事業税	13,171	23,930
法人税等調整額	7,309	13,658
法人税等合計	5,861	10,271
当期純利益	5,578	12,969

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			145,468	21.1	136,772	22.0	
外注費			454,065	65.9	397,391	63.8	
経費							
1. 直接経費			15,841	2.3	14,859	2.4	
2. 間接経費							
(1) 工場間接経費		12,896			12,725		
(2) 現場間接経費		32,575			33,502		
(3) 設計間接経費		27,883	73,355	10.7	27,395	73,623	11.8
(うち人件費)			(53,896)	(7.8)	(50,917)	(8.2)	
計			688,730	100	622,647	100	

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(口)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
土地購入費			111,518	47.9	94,776	46.4
土地造成費			7,049	3.0	6,818	3.3
材料費			10,739	4.6	10,206	5.0
外注費			84,649	36.4	66,212	32.4
経費						
1. 買収経費			1,660	0.7	1,282	0.6
2. 造成経費			298	0.1	296	0.2
3. 直接経費			10,923	4.7	19,622	9.6
4. 間接経費						
(1) 工場間接経費		910			680	
(2) 現場間接経費		2,614			2,465	
(3) 設計間接経費 (うち人件費)		2,496	6,021 (4,199)	2.6 (1.8)	2,045 (3,711)	2.5 (1.8)
計			232,860	100	204,406	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八)【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
料理飲料材料費			695 11.1		676 11.8
商品原価			254 4.1		239 4.2
その他の材料費			798 12.7		740 12.9
経費			4,522 72.1		4,086 71.1
計			6,270 100		5,743 100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場(工事)部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000	29,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,173	2,137
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	36	34
当期変動額合計	36	34
当期末残高	2,137	2,102
特別償却準備金		
前期末残高	20	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	277,900	264,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,500	10,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	13,500	10,000
当期末残高	264,400	254,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,141	4,717
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	36	34
特別償却準備金の取崩	14	6
別途積立金の取崩	13,500	10,000
剰余金の配当	13,902	13,900
当期純利益	5,578	12,969
土地再評価差額金の取崩	1,588	286
自己株式の処分	61	14
当期変動額合計	3,576	8,810
当期末残高	4,717	13,527
自己株式		
前期末残高	36,791	36,810
当期変動額		
自己株式の取得	138	93
自己株式の処分	119	30
当期変動額合計	19	62
当期末残高	36,810	36,873
株主資本合計		
前期末残高	630,040	620,046
当期変動額		
剰余金の配当	13,902	13,900
当期純利益	5,578	12,969
土地再評価差額金の取崩	1,588	286
自己株式の取得	138	93
自己株式の処分	57	16
当期変動額合計	9,993	1,292
当期末残高	620,046	618,753

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,784	3,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,656	4,130
当期変動額合計	10,656	4,130
当期末残高	3,127	7,258
土地再評価差額金		
前期末残高	82,569	80,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,588	286
当期変動額合計	1,588	286
当期末残高	80,980	80,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,785	77,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,067	4,416
当期変動額合計	9,067	4,416
当期末残高	77,853	73,436
純資産合計		
前期末残高	561,255	542,193
当期変動額		
剰余金の配当	13,902	13,900
当期純利益	5,578	12,969
土地再評価差額金の取崩	1,588	286
自己株式の取得	138	93
自己株式の処分	57	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,067	4,416
当期変動額合計	19,061	3,123
当期末残高	542,193	545,317

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に 基づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっています。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用 土地を含む) 個別法 (ただし自社造成の宅地は団地別総平 均法) 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 7,655百万円減少しています。	評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっています。 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 販売用不動産(仕掛販売用不動産、 造成用土地を含む) 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。） 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は40,283百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,061百万円増加しています。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」、固定資産の「無形固定資産」(その他)に含めて表示していた「借地権」「商標権」「ソフトウェア」、流動負債の「預り金」に含めて表示していた「関係会社預り金」および固定負債の「長期預り金」に含めて表示していた「関係会社長期預り金」は、表示を明瞭にするため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」「借地権」「商標権」「ソフトウェア」「関係会社預り金」「関係会社長期預り金」の金額は、それぞれ10,593百万円、555百万円、92百万円、6,000百万円、76,177百万円、6,201百万円です。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は374百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。																																													
		2	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券(国債)791百万円を保証金として供託しています。																																													
3	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	3	関係会社の債務の担保として関係会社株式22百万円を担保(根質権)に供しています。																																													
4	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,968</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>23,525百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p>21百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイワロイヤル株式会社</td> <td>9,610百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td>5,984</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,317</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	530百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,438		(100,000千RMB)	ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000	大和ハウスリート投資法人	15,000	計	37,968	ダイワロイヤル株式会社	9,610百万円	大和情報サービス株式会社	5,984	大和物流株式会社	2,723	計	18,317	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(91,350千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>14,250</td> </tr> <tr> <td>インダストリアル・フォー合同会社</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>日本体育施設運営株式会社</td> <td>7,271</td> </tr> <tr> <td>八王子施設開発特定目的会社</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,722</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>20,420百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p>19百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>116百万円</p> <p>(5) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイワロイヤル株式会社</td> <td>22,358百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td>2,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,568</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	455百万円	大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	1,246		(91,350千RMB)	ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000	大和ハウスリート投資法人	14,250	インダストリアル・フォー合同会社	9,000	日本体育施設運営株式会社	7,271	八王子施設開発特定目的会社	4,500	計	57,722	ダイワロイヤル株式会社	22,358百万円	大和情報サービス株式会社	5,638	大和物流株式会社	2,571	計	30,568
天津九河国際村有限公司	530百万円																																															
大連大和中盛房地產有限公司	1,438																																															
	(100,000千RMB)																																															
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000																																															
大和ハウスリート投資法人	15,000																																															
計	37,968																																															
ダイワロイヤル株式会社	9,610百万円																																															
大和情報サービス株式会社	5,984																																															
大和物流株式会社	2,723																																															
計	18,317																																															
天津九河国際村有限公司	455百万円																																															
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	1,246																																															
	(91,350千RMB)																																															
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000																																															
大和ハウスリート投資法人	14,250																																															
インダストリアル・フォー合同会社	9,000																																															
日本体育施設運営株式会社	7,271																																															
八王子施設開発特定目的会社	4,500																																															
計	57,722																																															
ダイワロイヤル株式会社	22,358百万円																																															
大和情報サービス株式会社	5,638																																															
大和物流株式会社	2,571																																															
計	30,568																																															
5	受取手形裏書譲渡高 1,084百万円	5	受取手形裏書譲渡高 1,015百万円																																													

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
6	<p>土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 16,770百万円</p>	6	<p>土地再評価法の適用 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,074百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 7,655百万円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 16,078百万円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,740百万円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,195百万円
3	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 7,608百万円	3	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取利息 333百万円 受取配当金 3,108
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 145百万円 機械及び装置 0 工具器具・備品 0 土地 362 計 508	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具器具・備品 0 土地 4 計 4
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 150百万円 構築物 4 機械及び装置 8 工具器具・備品 1 土地 93 無形固定資産(その他) 0 計 260	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 16百万円 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具器具・備品 0 土地 43 無形固定資産(その他) 0 計 61
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 237百万円 構築物 48 機械及び装置 342 車両運搬具 0 工具器具・備品 73 建設仮勘定 1 計 703	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 512百万円 構築物 35 機械及び装置 135 車両運搬具 0 工具器具・備品 53 無形固定資産(その他) 3 計 739

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
7	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			7	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	ゴルフ場	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、工 具器具・備品、 土地	宮城県等	3,497	ホテル	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品	栃木県等	74
	賃貸事業 用資産	建物、構築物、 リース資産	長野県等	87	賃貸事業 用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品、土地、リー ス資産	大阪府等	3,578
	その他	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品、リース資 産、土地	鹿児島県 等	196	遊休資産	土地	静岡県等	231
	<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,780百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物71百万円、構築物46百万円、機械及び装置162百万円、車両運搬具0百万円、工具器具・備品11百万円、土地3,417百万円及びリース資産70百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>			<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,451百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,465百万円、構築物128百万円、機械及び装置83百万円、車両運搬具0百万円、工具器具・備品76百万円、土地1,561百万円及びリース資産137百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,665	152	66	20,750
合計	20,665	152	66	20,750

(注)1.普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 152千株

2.普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 66千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,750	96	17	20,829
合計	20,750	96	17	20,829

(注)1.普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 96千株

2.普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 17千株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(ファイナンス・リース取引)

[借手側]

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に展示場・事務所(建物)です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	43,575	28,110	2,323	13,141
機械及び装置	110	67	-	42
車両運搬具	322	212	-	109
工具器具・備品	2,343	1,448	-	894
合計	46,350	29,839	2,323	14,188

2.未経過リース料期末残高相当額等

1年内 4,684百万円

1年超 14,721

合計 19,405

リース資産減損勘定の残高 2,323百万円

3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 6,958百万円

リース資産減損勘定の取崩額 -

減価償却費相当額 5,595

支払利息相当額 1,021

減損損失 70

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1年内 2,912百万円

1年超 19,108

合計 22,021

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

[借手側]

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に展示場・事務所（建物）です。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	39,380	27,554	2,460	9,365
機械及び装置	81	61	-	20
車両運搬具	167	119	-	48
工具器具・備品	1,535	1,081	-	454
合計	41,166	28,817	2,460	9,888

2．未経過リース料期末残高相当額等

1年内 3,852百万円

1年超 10,931

合計 14,783

リース資産減損勘定の残高 2,079百万円

3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 5,478百万円

リース資産減損勘定の取崩額 380

減価償却費相当額 4,227

支払利息相当額 789

減損損失 137

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 3,172百万円

1年超 19,716

合計 22,889

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,745	1,297	447
合計	1,745	1,297	447

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,745	1,985	240
合計	1,745	1,985	240

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	204,051
関連会社株式	1,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">20,742百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,875</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,865</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,239百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">7,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,639</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,990</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,664</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">24.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	20,742百万円	賞与引当金	4,992	その他	5,140	小計	30,875	評価性引当額	10	合計	30,865	退職給付引当金	52,239百万円	固定資産臨時償却	7,871	その他	15,527	小計	75,639	評価性引当額	3,649	資産合計	71,990	圧縮記帳積立金	1,460	その他有価証券評価差額金	1,722	その他	141	負債合計	3,325	繰延税金資産の純額	68,664	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0	住民税均等割	3.6	土地再評価差額金の取崩	4.6	評価性引当額の増加	24.7	法人税額の特別控除	1.7	過年度法人税等	3.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">24,628百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,719</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,708</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,072</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,774</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	24,628百万円	賞与引当金	5,503	その他	10,587	小計	40,719	評価性引当額	10	合計	40,708	退職給付引当金	53,216百万円	固定資産償却超過額	9,530	その他	16,811	小計	79,558	評価性引当額	4,486	資産合計	75,072	圧縮記帳積立金	1,436	その他有価証券評価差額金	3,701	その他	158	負債合計	5,297	繰延税金資産の純額	69,774	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	1.8	土地再評価差額金の取崩	0.7	評価性引当額の増加	3.6	法人税額の特別控除	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
販売用土地評価損	20,742百万円																																																																																																														
賞与引当金	4,992																																																																																																														
その他	5,140																																																																																																														
小計	30,875																																																																																																														
評価性引当額	10																																																																																																														
合計	30,865																																																																																																														
退職給付引当金	52,239百万円																																																																																																														
固定資産臨時償却	7,871																																																																																																														
その他	15,527																																																																																																														
小計	75,639																																																																																																														
評価性引当額	3,649																																																																																																														
資産合計	71,990																																																																																																														
圧縮記帳積立金	1,460																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,722																																																																																																														
その他	141																																																																																																														
負債合計	3,325																																																																																																														
繰延税金資産の純額	68,664																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0																																																																																																														
住民税均等割	3.6																																																																																																														
土地再評価差額金の取崩	4.6																																																																																																														
評価性引当額の増加	24.7																																																																																																														
法人税額の特別控除	1.7																																																																																																														
過年度法人税等	3.7																																																																																																														
その他	1.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																																																																																																														
販売用土地評価損	24,628百万円																																																																																																														
賞与引当金	5,503																																																																																																														
その他	10,587																																																																																																														
小計	40,719																																																																																																														
評価性引当額	10																																																																																																														
合計	40,708																																																																																																														
退職給付引当金	53,216百万円																																																																																																														
固定資産償却超過額	9,530																																																																																																														
その他	16,811																																																																																																														
小計	79,558																																																																																																														
評価性引当額	4,486																																																																																																														
資産合計	75,072																																																																																																														
圧縮記帳積立金	1,436																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,701																																																																																																														
その他	158																																																																																																														
負債合計	5,297																																																																																																														
繰延税金資産の純額	69,774																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																																														
住民税均等割	1.8																																																																																																														
土地再評価差額金の取崩	0.7																																																																																																														
評価性引当額の増加	3.6																																																																																																														
法人税額の特別控除	0.9																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.15円	1株当たり純資産額	941.68円
1株当たり当期純利益	9.63円	1株当たり当期純利益	22.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	5,578	当期純利益(百万円)	12,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,578	普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,216	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)住友倉庫	10,000,000	4,030
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,833
		シャープ(株)	2,340,000	2,536
		CYBERDYNE(株)(A種類株式)	16,167	2,500
		KDDI(株)	4,840	2,308
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	657,900	1,934
		TOTO(株)	2,814,000	1,716
		三井不動産(株)	1,083,000	1,690
		(株)ダスキン	1,000,000	1,656
		日本土地建物(株)	69,000	1,608
		三菱商事(株)	650,000	1,518
		(株)T&Dホールディングス	744,400	1,488
		ダイキン工業(株)	399,200	1,453
		CYBERDYNE(株)(普通株式)	4,899	1,224
その他(147銘柄)	50,386,132	26,488		
計			78,342,538	55,987

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな第一回社債	6	6
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな第一回社債	43	43
	満期保有 目的の債券	第305回分離元本国債(10年)	900	791
計			950	841

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(7銘柄)	539,042	17,736
		匿名組合出資金(5銘柄)	-	5,699
		投資事業組合出資金(13銘柄)	125,000,046	1,678
		不動産投資信託受益証券(2銘柄)	65,060	5,143
計			125,604,148	30,258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	231,185	31,197	8,538 (2,465)	253,845	115,411	8,101	138,433
構築物	25,029	1,471	383 (128)	26,117	19,658	987	6,459
機械及び装置	38,193	3,096	2,536 (83)	38,753	28,976	2,532	9,776
車両運搬具	304	10	15 (0)	299	276	12	23
工具器具・備品	16,840	1,115	1,090 (76)	16,864	13,761	1,553	3,103
土地	248,397	16,724	11,115 (1,561)	254,006	-	-	254,006
リース資産	2,150	2,871	15	5,006	1,068	787	3,937
建設仮勘定	3,000	24,060	21,984	5,076	-	-	5,076
有形固定資産計	565,101	80,548	45,678 (4,314)	599,970	179,152	13,975	420,817
無形固定資産							
借地権	-	-	-	613	-	-	613
商標権	-	-	-	137	51	13	85
ソフトウェア	-	-	-	11,648	5,372	2,656	6,276
その他	-	-	-	1,293	344	111	948
無形固定資産計	-	-	-	13,692	5,768	2,781	7,924
長期前払費用	1,538	598	454	1,681	490	385	1,191

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、別途、減損損失を137百万円負債計上しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 賃貸マンション8ヶ所

建物	17,829 百万円
構築物	265
機械及び装置	615
工具器具・備品	196
土地	2,335

(2) 賃貸用事業施設9ヶ所

建物	5,909 百万円
構築物	212
機械及び装置	77
工具器具・備品	20
土地	12,640

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,700	2,290	251	1,147	10,591
賞与引当金	12,296	13,831	12,296	-	13,831
完成工事補償引当金	6,895	6,763	6,895	-	6,763

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額198百万円及び債権の回収等による取崩額949百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	11,016
普通預金	127,635
定期預金	20
別段預金	12
その他	21
計	138,706
合計	138,706

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ザ・バック㈱	634
日木産業㈱	456
生活協同組合コープこうべ	215
村田機械㈱	200
上新電機㈱	154
その他	750
計	2,411

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	691
" 5月 "	267
" 6月 "	367
" 7月 "	337
" 8月 "	676
" 9月 "	26
" 10月以降満期	44
計	2,411

(八) 完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,281
青山商事(株)	674
オートリブ(株)	596
大和情報サービス(株)	563
上新電機(株)	521
その他	35,450
計	41,087

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
21,432	1,081,852	1,062,196	41,087	96.3	10.7

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2(A+D)}{C}$$

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
54,663	579,212	622,647	11,228

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
211	4,859	6,157	11,228

(ホ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、造成用土地

摘要	販売用不動産		仕掛販売用不動産		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	298	1,933	-	-	-	-
東北地方	1,209	11,878	489	3,938	-	-
関東地方	985	73,609	1,797	110	3,579	1,750
中部地方	687	22,940	587	1,590	-	-
近畿地方	1,989	45,746	1,031	1,894	121	2,010
中国・四国地方	565	7,630	1,226	1,122	-	-
九州地方	1,665	23,906	2,655	3,341	-	-
計	7,401	187,646	7,787	11,998	3,701	3,761
建物	-	29,048	-	19,668	-	-
合計	-	216,695	-	31,667	-	3,761

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減がありません。

(ヘ) 仕掛品

摘要	金額(百万円)
パネル・木工部材等	2,327
その他	179
計	2,506

(ト) 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
鋼材	1,390
木材・建材	1,805
仮設資材等	97
事務・広告用消耗品	392
計	3,685

(チ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	82,129
ロイヤルホームセンター(株)	30,339
大和リゾート(株)	20,119
エネサーブ(株)	19,013
(株)コスモスライフ	16,021
その他	39,967
計	207,591

(注) (株)コスモスライフは平成22年4月1日をもって大和ライフネクスト(株)に商号変更しています。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンウエーブ工業(株)	1,155
クリナップ(株)	1,151
前田道路(株)	496
昇信化成(株)	393
三協工業(株)	320
その他	11,173
計	14,690

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	3,445
" 5月 "	3,754
" 6月 "	5,019
" 7月 "	2,471
" 8月 "	-
" 9月以降満期	-
計	14,690

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額(百万円)
国土交通省共済組合	5,421
独立行政法人都市再生機構	4,052
(株)コスモスイニシア	2,909
ケージーアール(株)	2,250
大和小田急建設(株)	1,988
その他	51,030
計	67,652

(八) 未成工事受入金

内容	金額(百万円)
建設事業	20,416
兼業事業	4,552
計	24,968

(二) 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
エネサーブ(株)	16,855
大和リゾート(株)	14,288
ダイワラクダ工業(株)	10,357
大和リビング(株)	10,008
(株)ダイワサービス	6,476
その他	24,375
計	82,361

(ホ) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年1月29日	100,000	なし	平成27年1月29日

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	235,000
農林中央金庫	10,000
計	245,000

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものです。

(ト) 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	257,539
年金資産	126,462
退職給付信託	1,018
退職給付引当金	130,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設において共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。 ダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス ダイワロイヤルゴルフの全てのサービス ロイヤルホームセンターの全ての商品 ダイワロイネットホテルズの宿泊 スポーツクラブN A Sのサービス 株主優待専用グルメギフト

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。